

食の安全・安心の確保

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

- 1 生産段階における食品の安全性の確保
 - 2 製造、加工、流通・販売の各段階における食品の安全性の確保
 - 3 食品などの検査
 - 4 消費段階における食品の安全性の確保
- 「職場や学校等を活用した食中毒予防啓発事業」を実施します。
 - 「食の安全安心体験事業など市民のライフステージに即した事業」を実施します。
 - 「食品衛生教育講座事業」を実施します。
 - 衛生教育や食の安全安心体験事業参加者を対象にフォローアップ研修を実施

(生食用力キ除去)



II 熊本市独自の食品衛生の確保

- 1 熊本市版食品衛生管理の普及と実践
- 2 食品の大量取扱業者との情報の共有
- 3 熊本の食に関する文化や製品の振興に向けた安全性の確保

- 「熊本市食品自主衛生管理評価事業(熊本市版HACCP)」を推進します。
 - 業種や事業単位の普及啓発の実施
- 「熊本市模範的自主管理実施食品等事業者紹介事業【仮称】」を実施します。
 - 模範となるような食品等事業者の取組内容をホームページ等で紹介



III 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

- 1 健康危機管理体制の充実及び強化
- 2 食品の安全確保のための連携

- 放射性物質など「新たな健康危機の発生に備えた健康危機管理研修会」等を開催します。
- 「食品衛生監視員」等、人材の資質向上に努めます。
- 食の安全安心に関する「区役所」との情報共有と連携を強化します。



IV 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

- 1 市民意見の施策への反映
- 2 食や健康被害に関する情報提供の充実
- 3 食に関する相談窓口の充実

- 「食品に関するリスクコミュニケーション(情報提供、意見交換会等)」を充実します。
- 食品に関する「正確で迅速な食品情報」の収集と市民への発信に努めます。



◆成果指標

◇食の安全性・安心感に関する指標

項目	H24年度(直近年)	H30年度(目標値)
「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	55.7%	50.0%
「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	63.3%	50.0%
「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	51.6%	40.0%
「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	65.2%	50.0%
食について安全性が高まっていると感じている市民の割合		50.0%

◇市民の意識行動に関する指標

項目	H24年度(直近年)	H30年度(目標値)
食品の安全性や食品衛生に関する活動に参加している市民の割合	8.9%	15.0%
食品を購入するたびに表示を確認している市民の割合	40.2%	55.0%
食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合		75.0%
食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	49.6%	60.0%

V 食育を通じた食の安全・安心の確保(共通)

- 1 食の安全性や栄養等に関する理解の促進

- 食の安全性に関する体験を通じた食育活動を推進します。
 - 市民参加型の「食の安全安心体験事業」の充実
 - ・田崎市場体験
 - ・一日食品衛生監視員体験 など。
- 食育を通じた食の安全に関する情報の共有化のため、意見交換等を行う機会を提供します。
- 栄養や食品に関する基礎的な調査や研究を実施していきます。



食育の推進

I 「市民自らが育む食」への理解と健全な食生活の実践

- 1 家庭における食育の推進
- 2 学校・保育所・幼稚園等における食育の推進
- 3 職場・大学等における食育の推進

- 食育活動の実践に向けて、市民を対象とした食育事業の取り組みを継続するとともに、若い世代や事業所を対象とした食生活改善のための講座を開催します。
 - 職域、大学生、高齢者対象の講習会
 - 簡単朝食メニュー、野菜メニュー等の調理実習等
- 健康教室等において、子どもの頃からの規則的な食習慣や共食の重要性について啓発します。



項目	現状値(H24年度)	目標値(H30年度)
食育に関心がある市民の割合	73.4%	90%
「朝食又は夕食を家族と一緒に食べる共食の回数の増加」※1週間のうち朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数	10回	さらに増加
1週間あたりの朝食について	95.3%	100%
※幼児は「毎日食べる割合」	※ 0.9%	0%
※他は「ほとんど食べない」と答えた割合	※ 2.0%	0%
20代男性	29.4%	15%
30代男性	29.4%	15%
65歳以上	3.7%	0%
体験型食育活動の取り組み(実施施設/全施設数)【保育園】	※公立 100% ※私立 90.4%	100%
体験型食育活動の取り組み(実施施設/全施設数)【幼稚園】	公立 100% 私立 100%	100%
授業参観・懇談会等で保護者への食育の啓発を行った学校の割合	※ 48.5%	60%
企業・大学等での食育に関する講座の開催(件数)	※ 19件	30件

II 健全な食生活を実践するための環境整備

- 1 日本型食生活の実践へ向けた情報の発信
- 2 食生活改善をサポートする人材の育成
- 3 食品関連事業者と連携した食育の推進

- 「食事バランスガイド」等を活用し、健全な食生活が実践できる取り組みを行います。
- 食品関連事業者との協働により、食環境整備(栄養成分表示や減塩食普及等)を図ります。
- 食生活改善をサポートする人材を育成し、地域に根ざした取り組みを強化します。



項目	現状値(H24年度)	目標値(H30年度)
栄養に関する表示等を参考している市民の割合	69.0%	80%
内臓脂肪症候群の予防や改善のために適切な食事、定期的な運動、定期的な体重測定を継続的に実践している市民の割合	27.7%	50%
食育の推進に関するボランティア数	1,208人	1,600人

栄養成分表示を利用してヘルシーな食生活をあぐる。



周知から実践へ

III 市民運動としての食育の推進

- 1 市民協働による食育運動の展開
- 2 食育支援団体のネットワークの整備

- 「食と健康フェア」「健康フェスティバル」等、イベントをとおして「食育」を市民に伝えます。
- 食育に関する関係団体(食生活改善推進員協議会等)との連携を強化し、「食を通じた校区単位の健康まちづくり」を実践します。
- 「熊本市食の安全安心・食育推進会議」において、本計画の進捗状況を協議していきます。



項目	現状値(H24年度)	目標値(H30年度)
食育に関心がある市民の割合【再掲】	73.4%	90%
食生活面で「くまもとらしさ」を感じたことのある市民の割合	52.9%	65%
「熊本市子どもの食育推進ネットワーク」における連携活動した団体等の割合 ※保育園・幼稚園が他団体と連携して食育に取り組んだ割合	37.6%	60%

IV くまもとの自然環境と食文化に根ざした食育の推進

- 1 生産者と消費者の交流促進
- 2 地産地消の推進
- 3 くまもとの食文化の伝承
- 4 食育を通じた環境保全

水を大切にする。

- 農林漁業者、食品関連事業者、関係団体等が地域で行う体験学習等を促進します。
- 学校給食や保育園給食における地元産物の使用割合を増やすよう促します。
- ごみ減量やリサイクル等、環境保全に関する情報を提供するとともに環境保全活動や水に関する体験活動を推進します。



農業体験を通して「食」の重要性を理解する。

進んで地元農産物を購入する。

食卓に郷土料理や伝統料理を取り入れる。

「買わずに」「作りすぎない」

項目	現状値(H24年度)	目標値(H30年度)
農林漁業体験を経験した市民の割合の増加	37.7%	50%
進んで地元農産物を使用する市民の割合	69.4%	80%
学校給食における地元産物を使用する品目数	※ 39品目	45品目
家庭での食事に郷土料理等を取り入れている市民の割合	49.2%	70%
ごみを少なくするため「買わず」「作りすぎ」をしないよう心がけている市民の割合	69.9%	75%
熊本市の良質な水がおいしさの基になっていると思う市民の割合	80.8%	85%

